

**「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の
フォローアップについて
(金融政策、物価等に関する集中審議資料)**

令和4年7月25日
内閣府

総合緊急対策の進捗状況について

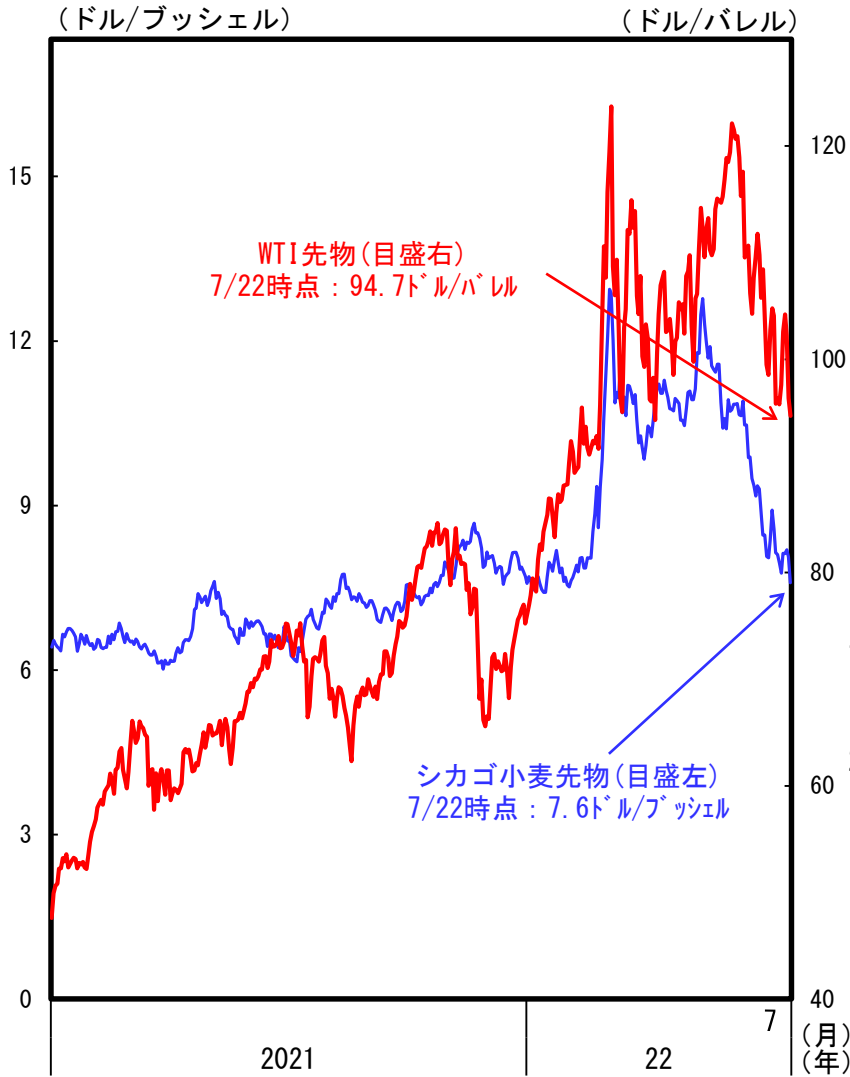
フォローアップの対象

- 本年4月に決定した、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」の実施状況について、直近時点での進捗状況を確認。
- 具体的には、
 - ① 各事業の予算の執行状況（支給額、交付（採択）決定額、融資承諾額、契約額等）
 - ② 支給決定件数、事業の効果などの定量的な情報について、可能な範囲で把握

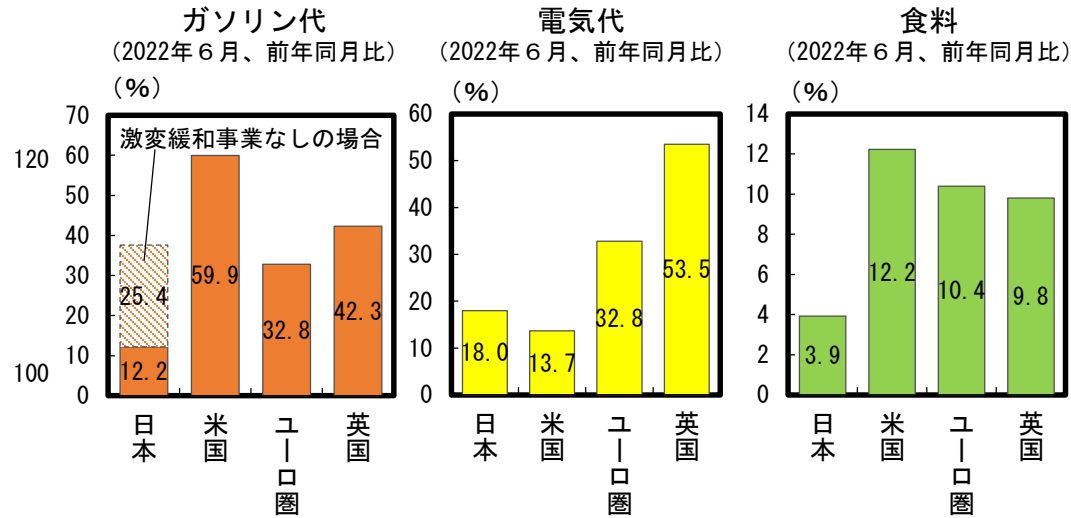
対応状況

- 「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」に基づき、物価高騰等の影響を受ける家計・事業者の方々に対する支援が実施されており、その効果もあってわが国の物価上昇率は国際的にみて低位に抑えられている。
- 物価高騰等に対応するための1兆円の特別枠を設置した地方創生臨時交付金については、低所得者への給付金の上乗せ、給食費支援等の個人向け支援や、電気料金等の高騰に対応するための地場産業支援金等の事業者向け支援など、地域の実情に応じたきめ細やかな取組が進展。
- 今月中に予備費を措置し、実質的な電気代負担の軽減、食料品価格の上昇抑制に対応する新たな枠組みを設け、早急に実行に移す。
- 今後とも、緊張感を持って状況を把握し、予備費（5.5兆円）を機動的に活用しつつ、状況に応じた迅速かつ総合的な対応に切れ目なく取り組む。

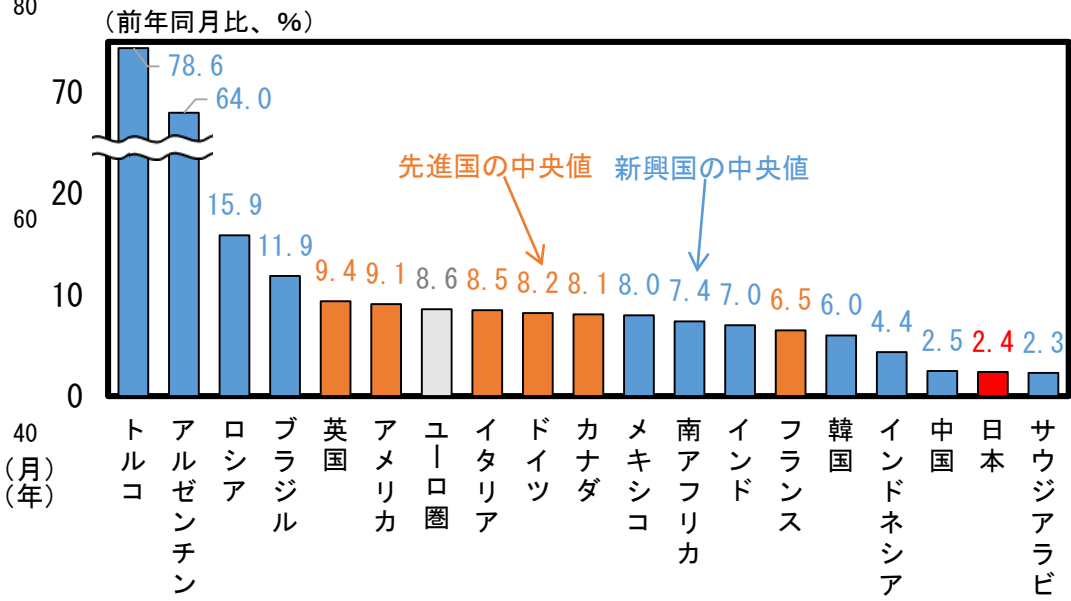
(1) 国際的な原材料価格の推移



(2) 主な品目の物価上昇率の各国比較



(3) G20諸国の消費者物価上昇率 (総合、6月)



(備考) 1. 左図はブルームバーグにより作成。

2. 右上図は総務省「消費者物価指数」、経済産業省「燃料油価格激変緩和補助金」、アメリカ労働省、ユーロスタットにより作成。食料はいずれも外食を含まない。

3. 右下図は各国統計により作成。オーストラリアを除く。2022年1-3月値オーストラリア：5.1%。先進国はG7各国、新興国はG7各国を除くG20各国（欧州連合を除く）。

主な施策の進捗状況について

1. 原油価格高騰対策

		財源	7月調査	備考
燃料油に対する激変緩和対策【経産省】	3年度予備費, 4年度補正, 予備費	1.8兆円	1.6兆円	交付決定額(6月末時点)。令和4年4月25日の週からは基準価格を168円、支給額上限を35円とし、更なる超過分も1/2支援。7月14日~20日においてはガソリン1ℓ当たり36.9円を支給。なお、左記の1.6兆円は交付決定額であり、うち支払済額は0.6兆円程度。
タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策【国交省】	3年度補正	285億円の内数	15億円	交付決定額(6月末時点)。8490事業者に交付決定済。1~3月分は4月28日より事業者からの申請受付開始。4・5月分は5月25日より事業者からの申請受付開始。6・7月分は8月上旬申請受付開始予定。
	3年度予備費, 4年度補正, 予備費	121億円		
漁業経営セーフティネット構築事業【農水省】	3年度補正, 予備費, 4年度当初	204億円	121億円	令和3年4月~令和4年6月の補填金額。補填件数は約11.5万件。令和3年1月以降補填を実施中。(基金事業)

2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

		財源	7月調査	備考
こどもみらい住宅支援事業【国交省】	4年度予備費	600億円	210億円	交付申請額(6月末時点)。実績は、令和3年度補正(542億円)分への交付申請を含む。令和4年3月28日以降申請受付開始。交付申請期限は来年3月末。
サプライチェーン強靱化【経産省】	4年度予備費	50億円	91億円	「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金3次公募(ウクライナ情勢の影響を受ける原材料等の安定供給対策分)」の採択決定額(7月1日時点)。採択決定額には既存予算の活用を含む。
輸入小麦の政府売渡しの着実な実施【農水省】	—	—	—	ウクライナ情勢に伴い、国際価格(買付価格)が上昇しているところ、4~9月の国内の政府売渡価格を、その影響が本格化する以前の国際価格に基づき設定。
輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策【農水省】	4年度予備費	100億円	—	6月30日~7月28日で公募。8月以降補助金交付決定通知。
化学肥料原料調達支援緊急対策【農水省】	4年度予備費	100億円	—	4月28日~5月20日で公募、6月に割当内示し、7月目途で交付決定予定(以降も順次、割当内示及び交付決定)。
配合飼料価格安定制度【農水省】	4年度予備費	435億円	—	令和4年度第1・第2四半期の異常補填の発動基準を特例として引き下げ。生産者には令和4年8月中旬以降順次交付予定。 ※通常補填を含め、本制度による補填は令和3年1月以降実施中。

主な施策の進捗状況について

3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

		財源	7月調査	備考
中小企業へのセーフティネット貸付【財務省・経産省等】	4年度当初等	事業規模 1.3兆円	73億円	融資決定額（5月末時点）。令和4年5月以降、利率が5%以上減少した事業者の金利0.4%引き下げを実施（4月は0.2%）。9月末まで現方式で事業継続。
コロナに伴う実質無利子・無担保融資【財務省・経産省等】	3年度補正等	事業規模 4.4兆円	6414億円	融資決定額（5月末時点）。事業規模・執行額は令和4年4月以降を記載。令和2年4月以降実施中。9月末まで現方式で事業継続。
事業再構築補助金【経産省】	2年度補正、3年度補正、4年度予備費	1.9兆円	1.1兆円	第5回までの採択決定額（6月30日時点）。財源には一般枠等を含む。原油価格高騰等の影響を受ける事業者への加点措置は第6回公募より実施（公募期間は6月8日～6月30日）。原油価格・物価高騰等緊急対策枠は、第7回公募より実施（7月1日公募開始）。

4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

		財源	7月調査	備考
低所得子育て世帯に対する特別給付金【厚労省】	4年度予備費	2043億円	788億円	6月末時点の自治体における支給決定の状況。児童扶養手当受給者については多くの自治体で6月末までにプッシュ型で支給。その他世帯も可能な限り速やかに支給。6月末までに、約158万人分を支給。
緊急小口資金等貸付【厚労省】	2年度1次・2次・3次補正、予備費、3年度補正、予備費	2.1兆円	1.4兆円	融資決定額（6月25日時点、速報値）。令和2年4月より実施中。特例措置の申請期限を令和4年8月末まで延長。
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金【厚労省】	3年度補正	937億円	437億円	5月末時点の支給済額（6月末時点で自治体から報告があった実績）。令和3年7月より実施中。申請期限を8月末まで延長。
住居確保給付金【厚労省】	3年度補正	100億円 (国費)	188億円 (地方負担分等を含む)	支給決定額（5月30日時点）。財源は国費を記載。実績は、R3年度当初予算からの交付並びに地方負担分を含む。また、令和3年度当初予算（298億円の内数）からの交付も含む。特例措置の申請期限を令和4年8月末まで延長。
雇用調整助成金等【厚労省】	2年度当初、1次・2次・3次補正、3年度当初、補正、予備費、4年度当初等	5.4兆円	5.9兆円	支給決定額（7月1日時点）。なお、財源には移流用を含まない。特例措置は令和2年4月より実施中。6月末までの対象期間を9月末まで延長。
地方創生臨時交付金【内閣府】	4年度予備費	1.0兆円	—	財源には既定経費を含む。「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設し、8,000億円分につき、4月28日に地方公共団体に交付限度額を通知。各自治体においてきめ細かな取組が進展（取組例は以下）。

地方創生臨時交付金の活用も念頭に置いた地方公共団体の取組例

＜生活者の支援に関する事業＞		＜事業者の支援に関する事業＞	
給付金の上乗せ・横出し	・子育て世帯臨時特別給付金支給事業（北海道） ・生活困窮者への緊急生活支援金給付事業（山梨県）	エネルギー・原材料等高騰に対応した事業継続支援	・原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金（山形県） ・中小企業等の資金繰り支援（熊本県）
消費喚起対応	・県内消費喚起対策事業（千葉県） ・「ふく割」による消費喚起事業（福井県）	省エネ設備等の導入	・省エネ家電購入促進事業（静岡市） ・中小企業の省エネ設備等への更新の支援（岡山県）
給食費支援	・学校給食費等の保護者負担軽減（浜松市） ・学校給食の食材費高騰対策（神戸市）	農林水産業者への支援	・畜産農家への経営支援（三重県） ・肥料の購入経費支援（福岡県）
公共料金の減免	・水道料金の減額（堺市） ・下水道使用料の減免（福岡市）	運輸・交通事業者への支援	・地域公共交通事業者臨時支援事業（北海道） ・交通・物流事業者の燃料高騰対策（宮崎県）
福祉・就労支援	・福祉施設等に対する食材料費助成（仙台市） ・子ども食堂の運営支援（兵庫県）	観光事業者への支援	・県内観光関連事業者への支援（埼玉県） ・観光事業者事業継続・経営改善サポート事業（沖縄県）